



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 ショクブン

コード番号 9969 URL <http://www.shokubun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川瀬 公

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 榎本 正樹

TEL 052-773-1011

四半期報告書提出予定日 平成26年11月6日

配当支払開始予定日

平成26年11月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,403	△0.1	△16	—	△54	—	△49	—
26年3月期第2四半期	4,408	△4.6	△3	—	△59	—	74	—

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 △16百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 55百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△4.16	—
26年3月期第2四半期	6.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	10,000		3,535		35.4	
26年3月期	10,219		3,573		35.0	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 3,535百万円 26年3月期 3,573百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,677	3.8	237	83.4	155	278.4	94	△15.6	8.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	11,856,669 株	26年3月期	11,856,669 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	7,634 株	26年3月期	6,775 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	11,849,462 株	26年3月期2Q	11,852,451 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビューが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」、及び本日別途開示する「業績予想との差異及び業績予想の修正並びに剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復傾向にあります。円安の進行、消費税増税の影響から回復の基調は鈍く低迷しております。個人消費においても、円安等の影響による物価の上昇を受け、実質所得の低下を背景として、回復のペースは鈍く、支出を控える傾向にあります。食品販売業界においても、顧客の低価格志向は強まっており、依然として競争は激化して、厳しい経営環境で推移しております。

このような状況下において、当社グループは年初より「変革」を掲げ、システムの改善や全社員の意識改革を積極的に推進し、日常業務の改革を進め収益力・生産性の向上に努めてまいりました。

メニュー面では、本年9月から新規メニューとして導入した成人が1日に必要といわれる野菜350gの半分以上を摂取できる「菜取180g」は好評を受け、健康食に対する話題が増えてまいりました。また4月から開始をした「お買物代行サービス」もそのサービスの良さが定着しつつあります。

一方、法人向け事業として展開している介護施設向け業務は、施設様よりメニューや使用材料の良さを評価していただき、営業体制の強化もあいまって、順調に受注数を増やしており、売上高に貢献しております。

結果、売上面では、主力のメニュー商品売上高については、42億60万円（前年同四半期比100.2%）、特売商品売上高については、1億43百万円（前年同四半比92.1%）となりました。

売上原価については、今夏の豪雨等の影響により、野菜等の生鮮商品の価格が高騰し、原価率は60.2%と前年同四半期の58.4%に比べ1.8ポイント上昇いたしました。また販売コースの見直しなど販売、管理コストの低減に努めた結果、販売費及び一般管理費は前年同四半期より68百万円減少し、17億70百万円になりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が44億3百万円（前年同四半期比99.9%）、経常損失は54百万円（前年同四半期は59百万円の経常損失）になり、四半期純損失は49百万円（前年同四半期は74百万円の四半期純利益。なお、前年同四半期は固定資産売却益1億97百万円の計上がありました。）になりました。

当社グループは、女性がおおよそ90%を占める正に政府が推進する女性が活躍する活力のある企業であります。今後も、全社一丸となり、明るく、女性が輝く職場作りに努めてまいります。

また、財務面については、ROE等を重視した経営に入るべく、財務改善を引き続き行ってまいります。特に長期借入金の繰り上げ返済を積極的に行うことにより、借入金の減額に努めるとともに資金運用の効率化を推し進め、財務体質の強化に力を注いでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部では、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が2億54百万円減少したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ2億18百万円減少の100億円になりました。

負債の部では、前連結会計年度末に比べ短期借入金が1億50百万円増加しましたが、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が3億87百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ1億80百万円減少の64億65百万円になりました。

純資産の部では、前連結会計年度末に比べその他有価証券評価差額金が41百万円増加しましたが、利益剰余金が71百万円減少したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ38百万円増加の35億35百万円になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの連結業績予想については、平成26年5月9日に公表しました予想数値を変更しております。詳細は、本日付「業績予想との差異及び業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」を公表しておりますので、ご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が30百万円増加し、退職給付に係る負債が0.4百万円減少し、利益剰余金が19百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はそれぞれ1百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,691,347	1,436,726
受取手形及び売掛金	54,349	46,762
有価証券	50,000	-
原材料及び貯蔵品	117,041	123,711
繰延税金資産	27,607	63,354
その他	31,224	68,848
貸倒引当金	△122	△122
流動資産合計	1,971,448	1,739,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,346,492	1,311,998
土地	5,621,832	5,621,832
その他(純額)	218,955	220,282
有形固定資産合計	7,187,280	7,154,113
無形固定資産	68,411	78,207
投資その他の資産		
投資有価証券	400,743	467,558
繰延税金資産	1,601	1,394
退職給付に係る資産	102,342	138,167
その他	487,472	422,209
投資その他の資産合計	992,158	1,029,329
固定資産合計	8,247,850	8,261,650
資産合計	10,219,299	10,000,932
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	398,876	342,221
短期借入金	800,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	1,239,548	1,276,142
未払法人税等	40,481	24,958
賞与引当金	25,460	30,436
その他	467,759	563,750
流動負債合計	2,972,125	3,187,508
固定負債		
社債	83,000	62,000
長期借入金	3,400,452	2,976,398
退職給付に係る負債	4,382	3,803
資産除去債務	23,687	23,941
繰延税金負債	48,964	84,401
その他	112,767	127,129
固定負債合計	3,673,253	3,277,674
負債合計	6,645,379	6,465,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,010	1,148,010
資本剰余金	1,488,147	1,488,147
利益剰余金	809,372	738,318
自己株式	△3,233	△3,632
株主資本合計	3,442,296	3,370,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,475	103,847
退職給付に係る調整累計額	69,148	61,058
その他の包括利益累計額合計	131,623	164,906
純資産合計	3,573,920	3,535,749
負債純資産合計	10,219,299	10,000,932

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,408,754	4,403,888
売上原価	2,572,882	2,649,557
売上総利益	1,835,871	1,754,330
販売費及び一般管理費	1,839,574	1,770,770
営業損失(△)	△3,702	△16,439
営業外収益		
受取利息	3,243	2,070
受取配当金	3,919	4,532
その他	6,416	6,893
営業外収益合計	13,579	13,495
営業外費用		
支払利息	56,965	49,904
その他	12,897	1,807
営業外費用合計	69,863	51,711
経常損失(△)	△59,986	△54,656
特別利益		
固定資産売却益	197,867	-
特別利益合計	197,867	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	137,881	△54,656
法人税、住民税及び事業税	24,956	23,631
法人税等調整額	38,801	△28,976
法人税等合計	63,757	△5,345
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	74,123	△49,310
四半期純利益又は四半期純損失(△)	74,123	△49,310

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	74,123	△49,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,478	41,372
退職給付に係る調整額	-	△8,090
その他の包括利益合計	△18,478	33,282
四半期包括利益	55,644	△16,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,644	△16,028

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

平成27年3月期 第2四半期決算短信(発表資料の要約)

当社の平成27年3月期 第2四半期決算につきまして、配布の決算短信のとおり発表させていただきます。

1. 業績について

イ 当第2四半期累計期間の業績

	(連結)		(個別)	
		前年同期比		前年同期比
売上高	44億03百万円	99.9%	43億97百万円	99.9%
営業利益	△16百万円	－%	△44百万円	－%
経常利益	△54百万円	－%	△53百万円	－%
四半期純利益	△49百万円	－%	△38百万円	－%
1株当たり四半期純利益	△4円16銭		△3円28銭	

(注) 当社の連結対象子会社は、株式会社食文化研究所と介護食運営株式会社の2社であります。

- ① 売上高は44億3百万円になりました。緩やかな景気回復傾向にありますが、円安の進行、消費税増税の影響から回復の基調は鈍く低迷しております。個人消費においても、円安等の影響による物価の上昇を受け、実質所得の低下を背景として、回復のペースは鈍く、支出を控える傾向にあります。食品販売業界においても、顧客の低価格志向は強まっており、依然として競争は激化して、厳しい経営環境で推移しております。しかしながら、このような中、当社グループは年初より「変革」を掲げ、システムの改善や全社員の意識改革を積極的に推進し、日常業務の改革を進め収益力・生産性の向上に努めてまいりました。結果、売上高は前年に比べ0.1%減少しましたが、ほぼ前年同期並みに推移しました。
- ② 一方、法人向け事業として展開している介護施設向け業務は、施設様よりメニューや使用材料の良さを評価していただき、営業体制の強化もあいまって、順調に受注数を増やしており、売上高に貢献しております。
- ③ 経常損失は54百万円(前年同期は59百万円の経常損失)になりました。今夏の豪雨等の影響により、野菜等の生鮮商品の価格が高騰し、原価率は60.2%と前年同四半期の58.4%に比べ1.8ポイント上昇いたしました。しかし、販売コースの見直しなど販売、管理コストの低減に努めた結果、販売費及び一般管理費は前年同四半期より68百万円減少し、17億70百万円になりました。
- ④ 以上の結果、四半期純損失は49百万円(前年同期は74百万円の四半期純利益。なお、前年同四半期は固定資産売却益1億97百万円の計上がありました。)になりました。

ロ 通期の業績予想

	(連結)		(個別)	
		前年同期比		前年同期比
下期				
売上高	52億73百万円	107.3%	52億65百万円	107.4%
営業利益	2億53百万円	190.6%	2億33百万円	210.3%
経常利益	2億09百万円	207.8%	1億91百万円	236.5%
当期純利益	1億44百万円	377.2%	1億36百万円	496.3%
通期		前期比		前期比
売上高	96億77百万円	103.8%	96億62百万円	103.8%
営業利益	2億37百万円	183.4%	1億88百万円	233.2%
経常利益	1億55百万円	378.4%	1億38百万円	574.8%
当期純利益	94百万円	84.4%	97百万円	84.5%
1株当たり当期純利益	8円00銭		8円20銭	

2. 株主還元策について

イ 配当金

当中間配当金	1株当たり4円にさせていただきます。
期末配当金予想	1株当たり4円を予定しております。(年間8円を予定しております。)

ロ 株主優待策

毎年3月31日及び9月30日現在の当社株式1千株以上所有の株主様に対し、半期8千円(通期16千円)相当の自社製品を進呈いたします。(従来どおり)

3. 財政状態について

財政状態は、決算短信添付資料2ページ(2)財政状態に関する説明に記載のとおりです。

自己資本比率は、前期末の35.0%から35.4%になりました。この主な理由は、利益剰余金等の減少により、純資産が38百万円減少しましたが、借入金の返済等により負債純資産額が減少したことによるものであります。

4. 設備投資について

当第2四半期 累計期間	設備金額	89百万円 主なものは 設備更新等 リース資産	54百万円 35百万円
	減価償却費	93百万円	
通期予想	設備金額	当第2四半期累計期間分を含め、1億80百万円を予定しております。 設備の新設、更新等	1億80百万円
	減価償却費	2億円	

5. 通期の見通しについて

当社グループでは厳しい経済状況を真に直視し、抜本的な対策として引き続き「変革」を旗印とする業務の見直しを推進してまいります。また、本年9月から新規メニューとして導入した1日に必要といわれる野菜350gの半分以上を摂取できる「菜取180g」は好評を受け、健康食に対する話題が増えてまいりました。また4月から開始をした「お買物代行サービス」もそのサービスの良さが定着しつつあります。

さらに当社グループは機関投資家向けに導入されたスチュワードシップに対し十分応えられる企業になるべく努力をし、ROEなどを改善して企業価値の増大に努めてまいります。

そのため、献立のさらなる改良、新製品の開発による収益力の向上を図るとともに、日常業務の改革を通じて生産性の向上に努めてまいります。また借入金の繰り上げ返済などを積極的に行うことにより資金効率を高め、財務改善も大幅に進めていく所存です。

以上、当第2四半期連結累計期間の業績の結果及び下期の見通しにより、通期の業績につきましては、前回発表予想(平成26年5月9日発表)を修正し、売上高は96億77百万円、営業利益は2億37百万円、経常利益は1億55百万円、当期純利益は94百万円を予定しております。

以 上